

				予算に関する説明書ページ数		P61																															
大事業	50	都市基盤・生活		担当部署		土木建設課																															
中事業	10	道路交通網の充実		予算科目	会計	01	一般会計																														
小事業	13	道路橋りょう総務費			款	08	土木費																														
事業開始年度		令和3年度			項	02	道路橋りょう費																														
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	道路橋りょう総務費																														
当初予算額 A			19,156,000 円		目的	市道の認定や道路改良等に伴う台帳の補正を行い最新の基礎資料とする。道路賠償責任保険及び市民活動補償保険へ加入し、市道の管理瑕疵による事故や市民活動中の事故に対応する。																															
財源内訳	国・県支出金		0 円																																		
	地方債		0 円																																		
	その他	諸収入外	5,000 円																																		
	一般財源		19,151,000 円																																		
人件費コスト B		1.3人役	9,430,200 円		総事業費 A+B	28,586,200 円																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【道路橋りょう総務】</td> <td>4,156,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>5,000円</td> <td>4,151,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">道路賠償責任保険へ加入し、市道の瑕疵により事故が起きた際の対応とする。また、地域活動・ボランティア活動中の事故に対して補償を行うため賠償責任保険に加入する。</td> </tr> <tr> <td>【道路台帳整備事業】</td> <td>15,000,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>15,000,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">市道の新規認定や改良等に伴う道路台帳の補正及び図面のデータ化を行い、基礎資料となる道路台帳を整備する。</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【道路橋りょう総務】	4,156,000円	0円	0円	5,000円	4,151,000円	道路賠償責任保険へ加入し、市道の瑕疵により事故が起きた際の対応とする。また、地域活動・ボランティア活動中の事故に対して補償を行うため賠償責任保険に加入する。						【道路台帳整備事業】	15,000,000円	0円	0円	0円	15,000,000円	市道の新規認定や改良等に伴う道路台帳の補正及び図面のデータ化を行い、基礎資料となる道路台帳を整備する。					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																
【道路橋りょう総務】	4,156,000円	0円	0円	5,000円	4,151,000円																																
道路賠償責任保険へ加入し、市道の瑕疵により事故が起きた際の対応とする。また、地域活動・ボランティア活動中の事故に対して補償を行うため賠償責任保険に加入する。																																					
【道路台帳整備事業】	15,000,000円	0円	0円	0円	15,000,000円																																
市道の新規認定や改良等に伴う道路台帳の補正及び図面のデータ化を行い、基礎資料となる道路台帳を整備する。																																					

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署	土木建設課	
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	16	道路維持費		款	08 土木費
事業開始年度		令和3年度		項	02 道路橋りょう費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	02 道路維持費
当初予算額 A			198,807,000 円		
財源内訳	国・県支出金	国県	19,976,000 円		
	地方債	公共施設外	59,800,000 円		
	その他	諸収入	17,000 円		
	一般財源		119,014,000 円		
人件費コスト B		3.2人役	23,212,800 円	総事業費 A+B	222,019,800 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【道路維持事業】 88,172,000円 0円 0円 17,000円 88,155,000円
 市内一円の市道について、適切な維持管理・補修・修繕を実施し、安全で円滑な道路網の確保を図る。

【道路環境整備（舗装修繕）事業】 55,000,000円 0円 52,500,000円 0円 2,500,000円
 舗装の打ち換え・区画線・カラー舗装・防護柵設置等を実施し、安全な通行を確保する。

【道路ストック総点検事業】 2,000,000円 1,050,000円 0円 0円 950,000円
 道路法面及び土工構造物点検を実施し、第三者被害の未然防止を図る。

【除雪業務】 31,045,000円 4,010,000円 0円 0円 27,035,000円
 冬季における交通手段を確保するため、バス路線及び通勤・通学路線を中心に、除雪路線として指定した市道の除雪及び凍結防止剤の散布を行う。

【除雪機械運転資格取得支援事業】 500,000円 250,000円 0円 0円 250,000円
 除雪機械の運転手となる人材の確保と後継者育成を支援するため、除雪機械の運転に必要な資格取得に係る費用の一部について補助金を交付する。
 ●補助対象者 市の除雪業務を受託している市内建設業者等で、50歳未満の従業員
 ●補助率 資格取得にかかった経費の3分の2以内の額
 ●限度額 10万円

【除雪車整備事業】 22,090,000円 14,666,000円 7,300,000円 0円 124,000円
 除雪体制を確保するため、老朽化した除雪車等を計画的に更新する。令和3年度は、小型除雪機1台、6t級除雪ドーザ1台、3t級除雪ドーザを1台購入する。小型除雪車は、伯太庁舎に配置し、豪雪時等の緊急対応として、歩道や幅員の狭い市道等の除雪作業に使用する。除雪ドーザは広瀬町奥田原地区、広瀬町布部地区に配置する除雪車の更新を行う。



3 t級除雪ドーザ
 アングリングプラウ
 (広瀬町布部地区)



6 t級除雪ドーザ
 マルチプラウ
 (広瀬町奥田原地区)



小型除雪機
 (ハンドガイド式)

			予算に関する説明書ページ数		P61	
大事業	50	都市基盤・生活	担当部署		土木建設課	
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	19	道路災害防除事業費		款	08	土木費
事業開始年度		令和3年度		項	02	道路橋りょう費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	02	道路維持費
当初予算額 A		36,600,000 円		目的	市道法面の落石・土砂崩れ等の防止対策を施し、交通の安全を確保する。	
財源内訳	国・県支出金	国	17,325,000 円			
	地方債	公共事業外	17,300,000 円			
	その他		0 円			
	一般財源		1,975,000 円			
人件費コスト B		0.8人役	5,803,200 円	総事業費 A+B	42,403,200 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【道路災害防除事業】	36,600,000円	17,325,000円	17,300,000円	0円	1,975,000円

市道法面の危険箇所について、落石・土砂崩れ等の防止対策を実施することにより、市道の安全な通行を確保する。



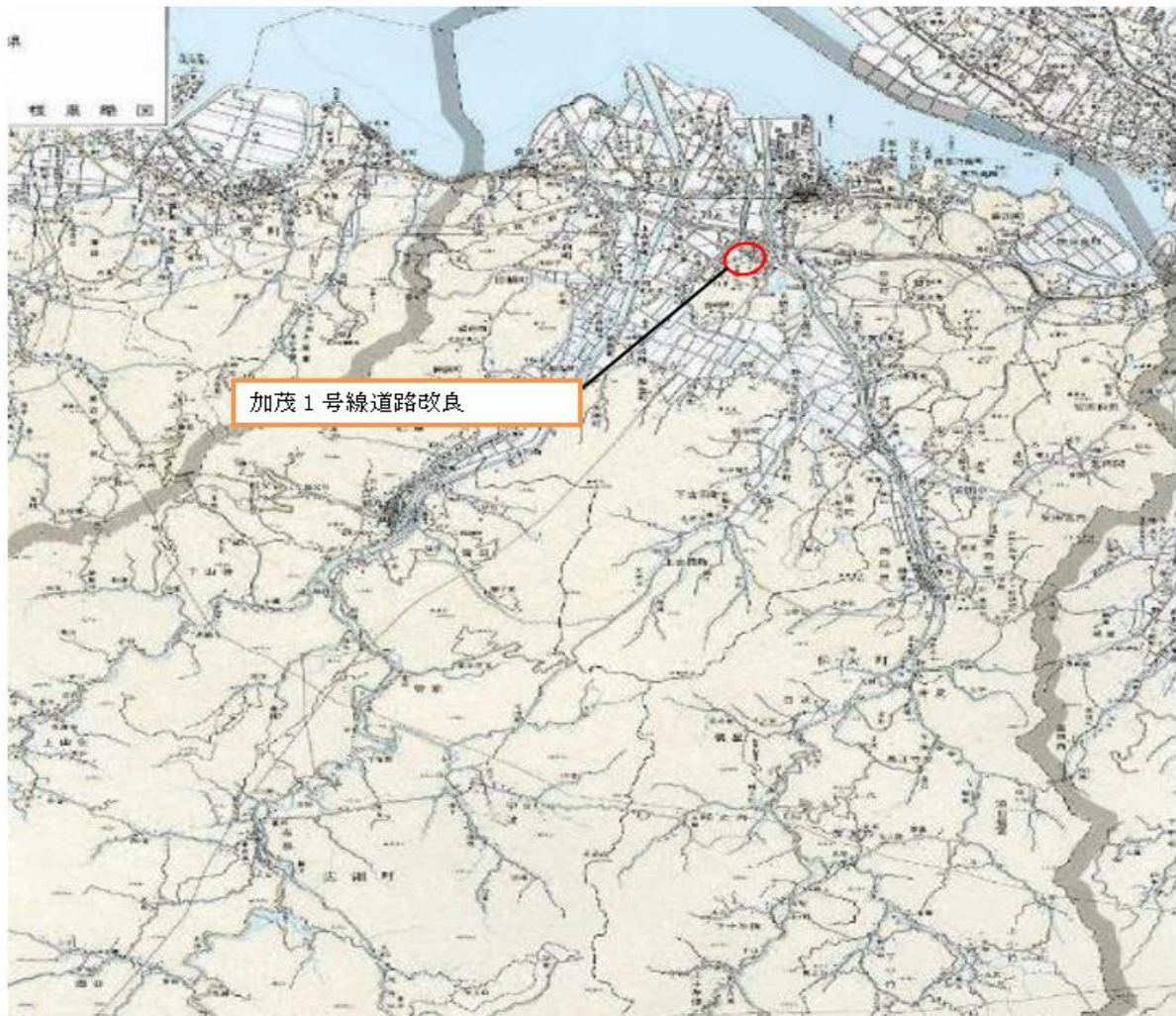
大事業	50	都市基盤・生活	担当部署	土木建設課	
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	22	一般市道改良費		款	08 土木費
事業開始年度		令和3年度		項	02 道路橋りょう費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	03 道路新設改良費
当初予算額 A		17,547,000 円	目的	幹線道路への接続、交通渋滞の解消、付近の農業及び地場産業の活動を支援する道路網の整備により、機能的交通体系の形成を図る。	
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	過疎 1,100,000 円			
	その他	諸収入 14,000 円			
	一般財源	16,433,000 円			
人件費コスト B	1.2人役	8,704,800 円	総事業費 A+B	26,251,800 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【一般市道改良費】	17,547,000円	0円	1,100,000円	14,000円	16,433,000円
-----------	-------------	----	------------	---------	-------------

まちづくりの基盤となる交通アクセスの確立を目指し、道路整備計画の中で緊急性・重要性の高い路線から整備を行い、地域の交通体系の諸問題解消に努める。

令和3年度は、加茂1号線の用地補償等を行う。



大事業	50	都市基盤・生活	担当部署	都市政策課	
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	25	県事業負担金費		款	08 土木費
事業開始年度		令和3年度		項	02 道路橋りょう費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	03 道路新設改良費
当初予算額 A		8,167,000 円	目的	県が施工する工事に対し費用負担する事により、生活基盤の整備促進を図る。	
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	公共 5,800,000 円			
	その他	0 円			
	一般財源	2,367,000 円			
人件費コスト B	0.4人役	2,901,600 円	総事業費 A+B	11,068,600 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【県事業負担金】	8,167,000円	0円	5,800,000円	0円	2,367,000円

令和3年度に県が施工する土木事業に対し費用負担する事により、生活基盤の整備促進を図る。

- 急傾斜地崩壊対策事業（社会資本整備総合交付金事業）・・・負担率5%
目谷地区（旧広瀬幼稚園裏）
- 急傾斜地崩壊対策事業（県単独事業）・・・負担率1/3
月形神社地区（荒島町）
- 街路事業（社会資本整備総合交付金事業）・・・負担率7.5%
都市計画道路飯島線



目谷地区急傾斜地崩壊対策事業

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署	土木建設課	
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	28	交通安全施設整備事業費		款	08 土木費
事業開始年度		令和3年度		項	02 道路橋りょう費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	03 道路新設改良費
当初予算額 A			13,000,000 円		
財源内訳	国・県支出金	国	2,887,000 円		
	地方債	公共事業外	5,400,000 円		
	その他		0 円		
	一般財源		4,713,000 円		
人件費コスト B		0.6人役	4,352,400 円	総事業費 A+B	17,352,400 円

交通安全施設の新設・補修を行い、交通環境の整備と交通事故の発生防止に努める。

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【交通安全施設整備事業】	8,000,000円	0円	3,600,000円	0円	4,400,000円

カーブミラーや防護柵の設置、照明灯修繕、区画線修繕など交通安全施設の新設・補修を行い、市道交通環境の整備・改善を図る。



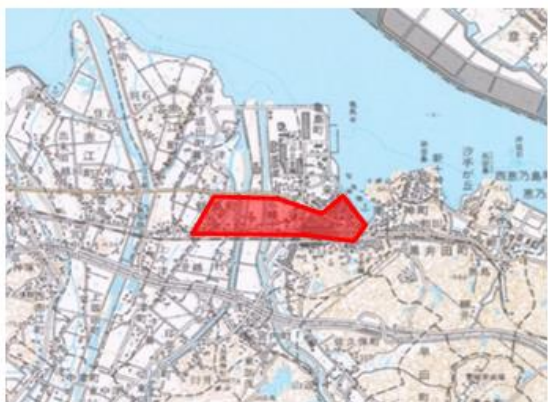
交通安全対策
(区画線補修)



交通安全対策
(カーブミラー設置)

【交通安全対策事業】	5,000,000円	2,887,000円	1,800,000円	0円	313,000円
------------	------------	------------	------------	----	----------

安来市内全域の通学路及び市街地を重点とした生活道路における交通安全対策を進め、歩行者の交通安全確保を図る。



速度抑制対策
(十神工区)



登下校時において、路肩が狭く非常に危険なため、歩道を拡幅し歩行者の安全確保を図る。



横断歩道において、児童・生徒が多く利用するため、注意喚起の看板を設置し、安全確保を図る。

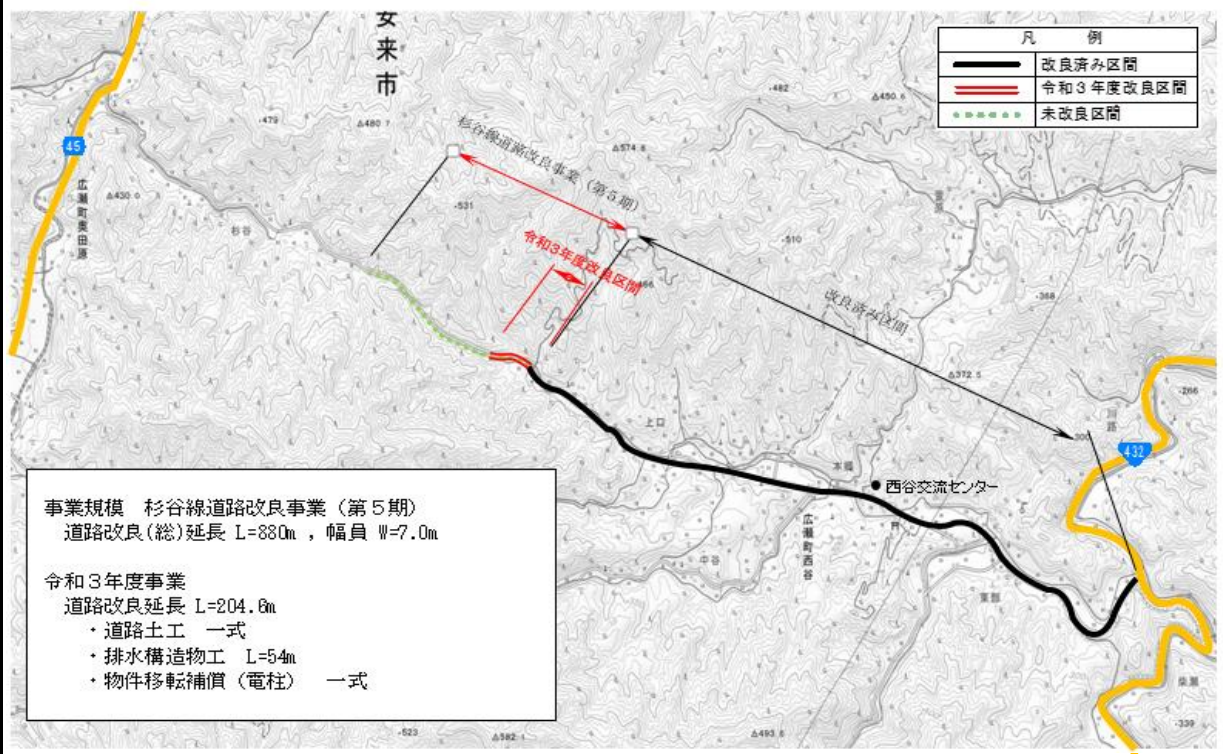
通学路対策
(安来工区)

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署	土木建設課		
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01 一般会計	
小事業	35	杉谷線道路改良事業費		款	08 土木費	
事業開始年度		平成28年度		項	02 道路橋りょう費	
事業進捗度(年度末目標)		40%		目	03 道路新設改良費	
当初予算額 A			23,500,000 円			
財源内訳	国・県支出金		目的	雲南方面や広瀬方面からのアクセス道路であり、安全性の高い道路として整備を行う。		
	地方債	辺地				0 円
	その他					23,500,000 円
	一般財源					0 円
人件費コスト B		0.6人役	4,352,400 円	総事業費 A+B	27,852,400 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【杉谷線道路改良事業】	23,500,000円	0円	23,500,000円	0円	0円

本路線は、国道432号と主要地方道安来木次線を結ぶ一級市道であり、主要幹線道路に通じる唯一の生活道路である。未改良区間においては突角により視距が悪く、また、通学バスや冬季の除雪作業車等のすれ違う箇所が少なく、安全性の高い道路として整備が急がれる。

これまで、4期にわたり3.5kmを改良してきた。残る奥田原地区までの2.6kmの未改良区間の内、平成28年度から5期区間の約0.88kmの改良を進めている。令和3年度は盛土工、排水構造物工を実施し、道路改良を進めていく。



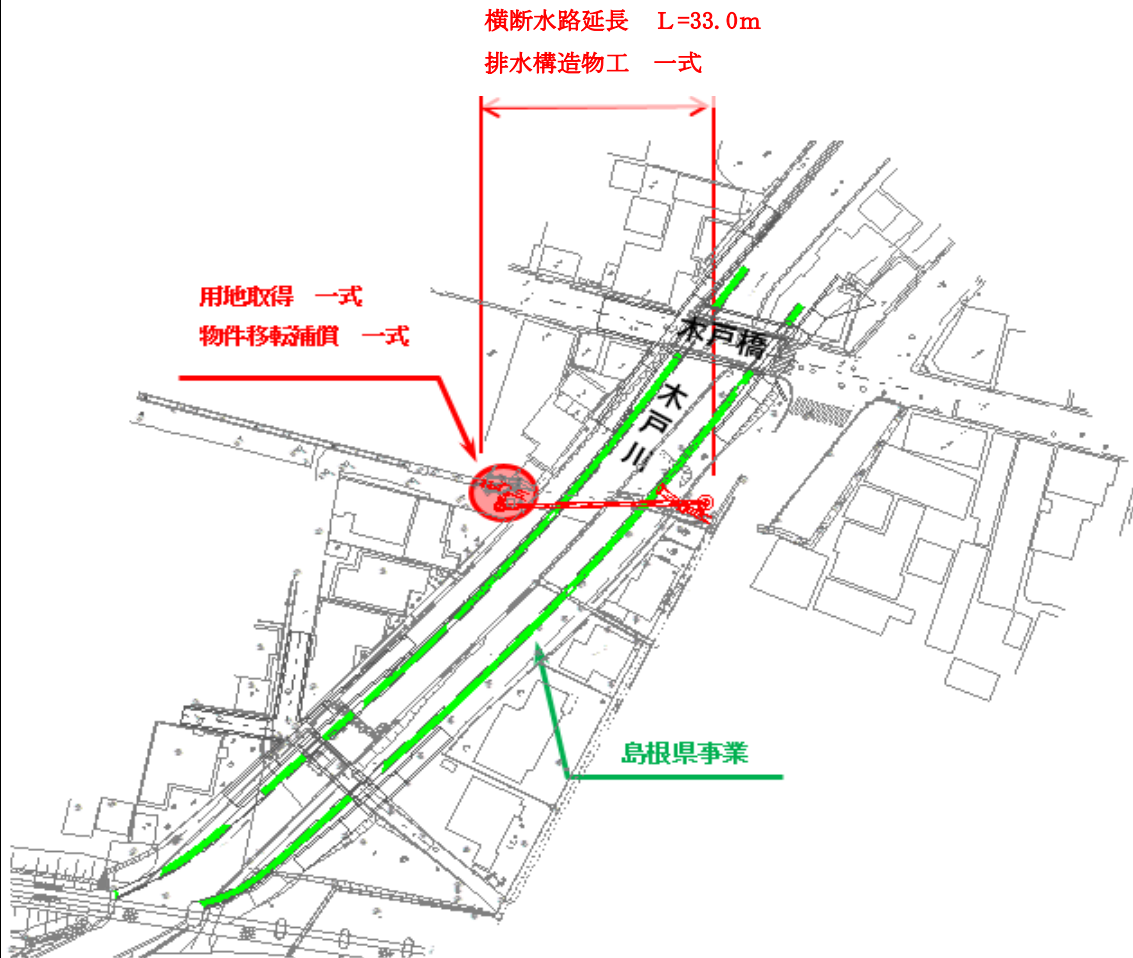
大事業	50	都市基盤・生活	担当部署	土木建設課	
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	39	木戸川東線道路改良事業費		款	08 土木費
事業開始年度		平成22年度		項	02 道路橋りょう費
事業進捗度(年度末目標)		100%		目	03 道路新設改良費
当初予算額 A		52,000,000 円		目的	県事業である木戸川改修工事に併せ、既設橋改修を行い、河川断面を確保する。
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	負担金	52,000,000 円		
	一般財源	0 円			
人件費コスト B	1.0人役	7,254,000 円	総事業費 A+B	59,254,000 円	

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源

【木戸川東線道路改良事業】 52,000,000円 0円 0円 52,000,000円 0円

県事業「木戸川総合流域防災事業」である木戸川改修工事に併せ、既設横断水路の移設を行い、河川断面を確保する。

令和3年度は、横断水路設置、排水構造物工、用地取得、物件移転補償を実施する。



大事業	50	都市基盤・生活	担当部署	土木建設課		
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01 一般会計	
小事業	40	安来港飯島線道路改良事業費		款	08 土木費	
事業開始年度		平成27年度		項	02 道路橋りょう費	
事業進捗度(年度末目標)		55%		目	03 道路新設改良費	
当初予算額 A			319,086,000 円			
財源内訳	国・県支出金	国	178,447,000 円			
	地方債	公共事業	117,500,000 円			
	その他		0 円			
	一般財源		23,139,000 円			
人件費コスト B		4.1人役	29,741,400 円		総事業費 A+B	348,827,400 円

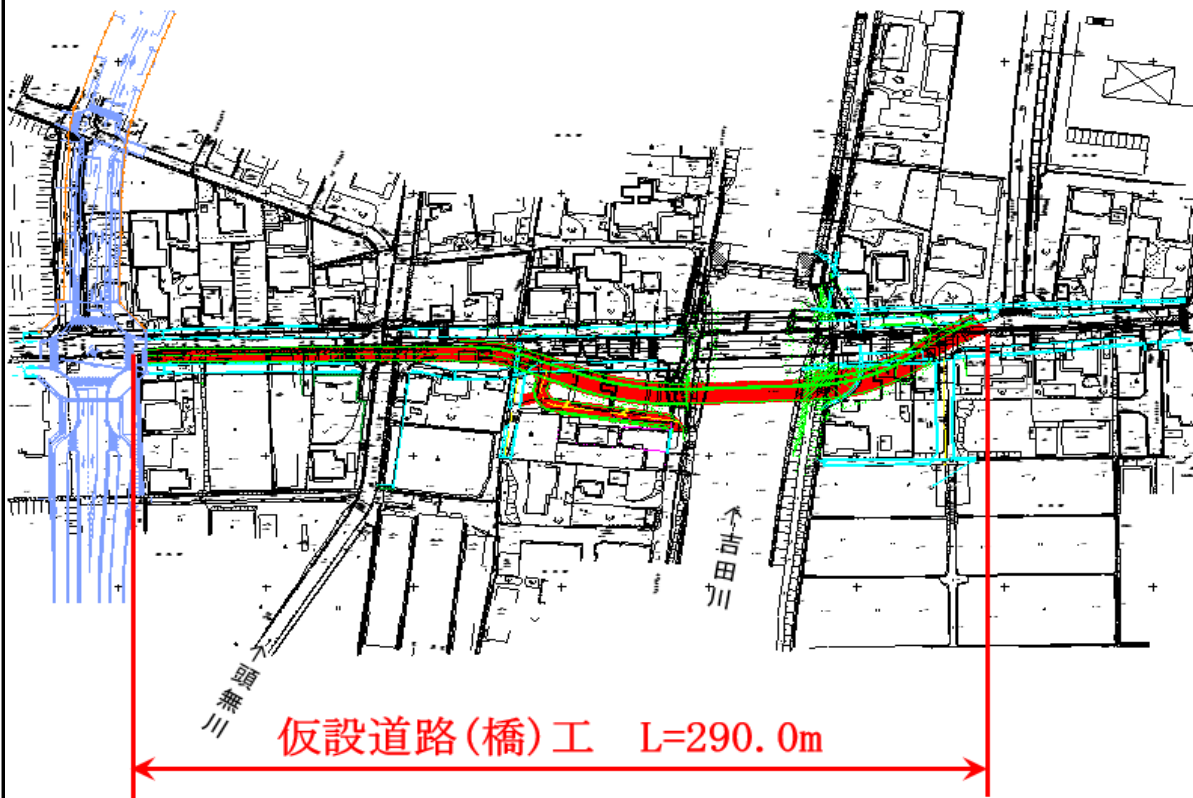
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源

【安来港飯島線道路改良事業】 319,086,000円 178,447,000円 117,500,000円 0円 23,139,000円

本路線は安来市内を東西に連絡する補助幹線道路である。当路線の沿道に小中学校があり、通学路として多数の児童・生徒が利用しているが交通量も多く非常に危険な状況であることから、児童・生徒の通学時の安全確保等が急務となっている。

このため、本事業により両側歩道及び車道の拡幅整備を行い、安全かつ快適な交通の確保を図る。

令和3年度は、仮設道路(橋)工を実施する。



←至 松江市

至 米子市→

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署	土木建設課	
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	42	黒鳥細井線道路改良事業費		款	08 土木費
事業開始年度		平成28年度		項	02 道路橋りょう費
事業進捗度(年度末目標)		20%		目	03 道路新設改良費
当初予算額 A			24,500,000 円		
財源内訳	国・県支出金	国	11,550,000 円		
	地方債	過疎	12,900,000 円		
	その他		0 円		
	一般財源		50,000 円		
人件費コスト B		0.7人役	5,077,800 円	総事業費 A+B	29,577,800 円

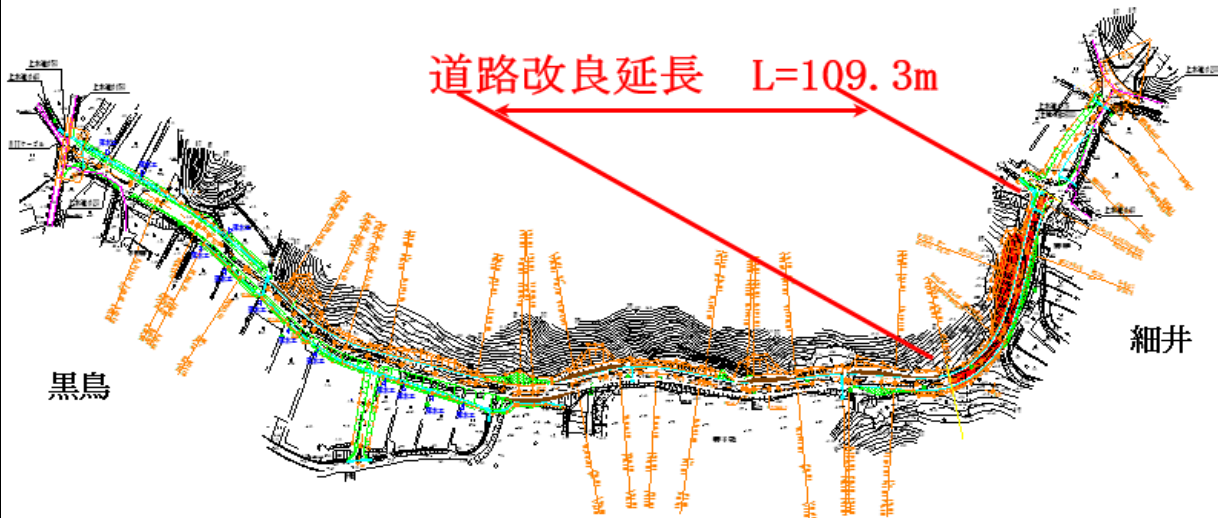
目的
 対面交通が可能な道路整備により、交通の安全が図られるとともに、地区間の往来に寄与する。

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源

【社会資本整備 黒鳥細井線道路改良事業】 24,500,000円 11,550,000円 12,900,000円 0円 50,000円

本路線は黒鳥集落内と細井集落内を結ぶ道路であるが、幅員が狭く対面交通が難しい状況となっている。道路整備により、交通の安全が図られるとともに、地区間の往来に寄与する。

令和3年度は道路土工、法面工、排水構造物工、カルバート工、舗装工、物件移転補償を行う。



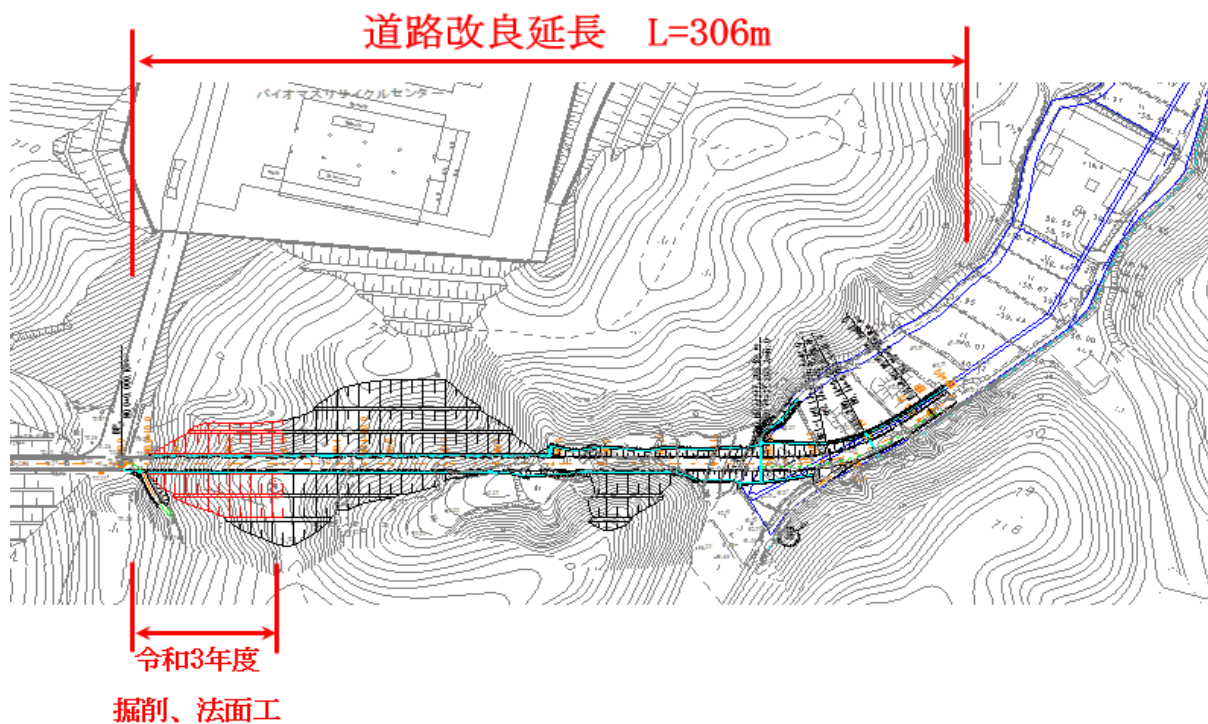
- 道路土工 一式
- 法面工 A=460m²
- 排水構造物工 L=212m
- カルバート工 一式
- 舗装工 A=576m²
- 物件移転補償 一式

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署	土木建設課	
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	43	中谷1号線道路改良事業費		款	08 土木費
事業開始年度		平成29年度		項	02 道路橋りょう費
事業進捗度(年度末目標)		35%		目	03 道路新設改良費
当初予算額 A			10,200,000 円		
財源内訳	国・県支出金	国	5,250,000 円		
	地方債	過疎	4,700,000 円		
	その他		0 円		
	一般財源		250,000 円		
人件費コスト B		0.7人役	5,077,800 円	総事業費 A+B	15,277,800 円

目的
現在行き止まりの道路であるが、上吉田地区と大塚地区の往來の利便性を図るため、重要なバイパス道路としてほ場整備事業に併せて整備を行う。

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【中谷1号線道路改良事業】	10,200,000円	5,250,000円	4,700,000円	0円	250,000円

上吉田地区と大塚地区の往來の利便性を図るため、対面交通及び緊急車両の運行が可能な道路に整備する必要がある。令和3年度は掘削工、法面工等を実施する。

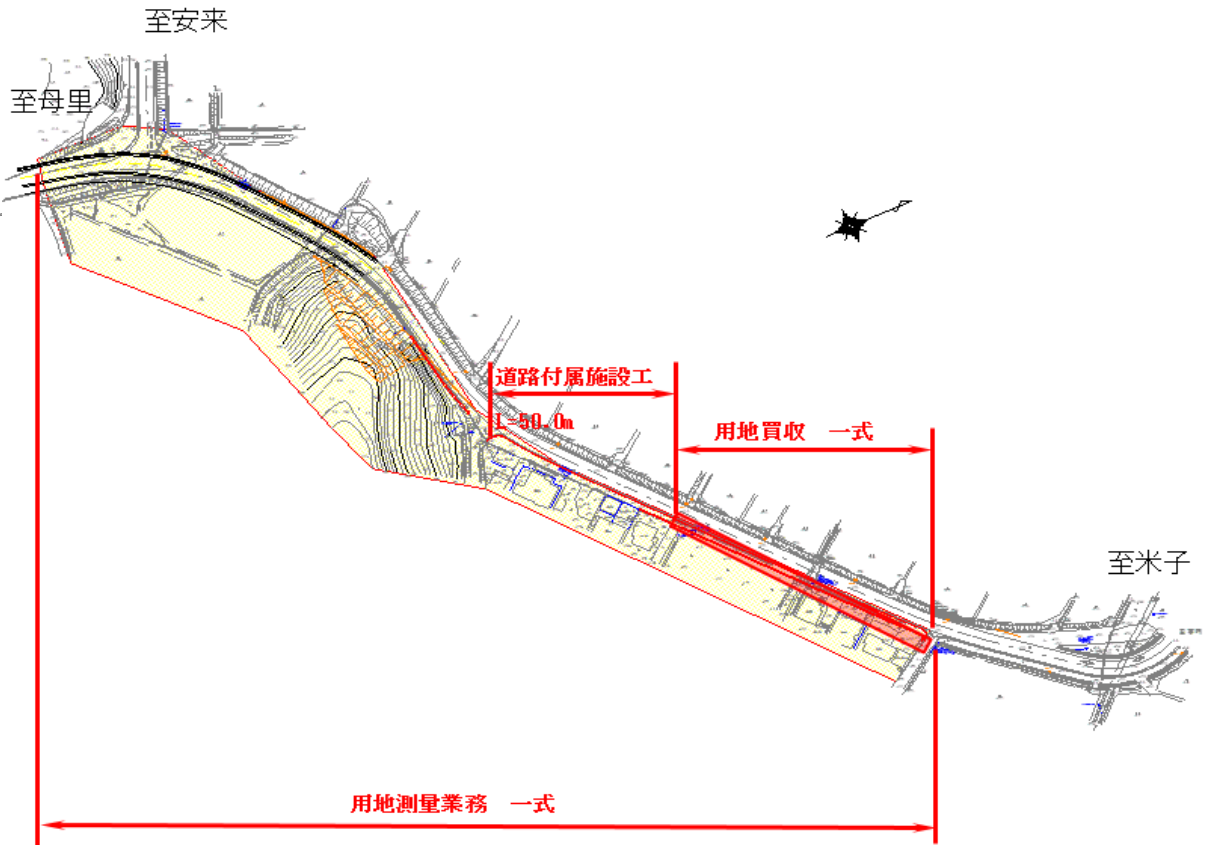


大事業	50	都市基盤・生活	担当部署	土木建設課	
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	45	原代宮内線道路改良事業費		款	08 土木費
事業開始年度		令和元年度		項	02 道路橋りょう費
事業進捗度(年度末目標)		35%		目	03 道路新設改良費
当初予算額 A			22,900,000 円		
財源内訳	国・県支出金	国	11,550,000 円		
	地方債	過疎	11,300,000 円		
	その他		0 円		
	一般財源		50,000 円		
人件費コスト B		0.8人役	5,803,200 円	総事業費 A+B	28,703,200 円

目的
本路線は、伯太町安田地区と母里地区を結ぶ重要な路線であり、沿線に工場が点在する事から多数の大型車両が往来する。しかし、現在の道路は通学路であるが歩道が未整備であるため、通学時の安全を確保するため歩道を整備する。

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【原代宮内線道路改良事業】	22,900,000円	11,550,000円	11,300,000円	0円	50,000円

本路線は、伯太町安田地区と母里地区を結ぶ重要な路線である。沿線には既存の工場等が点在し、多数の大型車両が通行する。しかし、現況の道路は歩道が未整備であり、歩行者が非常に危険な状況であることから、早急な整備が必要である。令和3年度は用地測量及び一部用地買収、道路付属施設工設置工事を実施する。

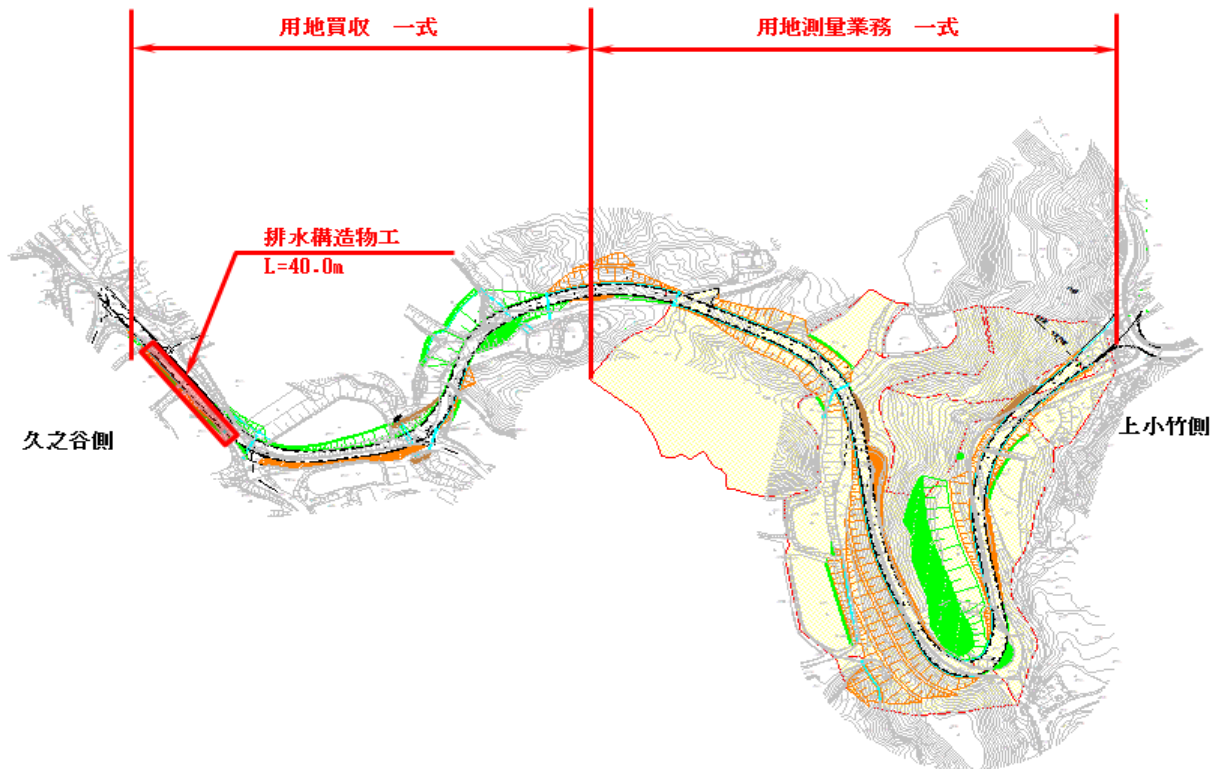


大事業	50	都市基盤・生活	担当部署	土木建設課	
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	46	久之谷線道路改良事業費		款	08 土木費
事業開始年度		令和元年度		項	02 道路橋りょう費
事業進捗度(年度末目標)		15%		目	03 道路新設改良費
当初予算額 A			27,050,000 円		
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債	辺地	27,000,000 円		
	その他		0 円		
	一般財源		50,000 円		
人件費コスト B		0.9人役	6,528,600 円	総事業費 A+B	33,578,600 円

目的
本路線は、下小竹地区と上小竹地区を結ぶ重要な路線となっているが、幅員が狭いうえに線形も悪く、対面交差が困難な状況となっている。幅員を拡幅し線形改良し、公共交通の運行が可能となる利便性の高い道路として整備する。

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【久之谷線道路改良事業】	27,050,000円	0円	27,000,000円	0円	50,000円

下小竹地区と上小竹地区の往來の利便性を図り、対面交通及び公共交通の運行が可能な道路整備が必要であるため、拡幅工事を実施する。令和3年度は用地測量及び用地買収を実施する。



大事業	50	都市基盤・生活	担当部署	土木建設課		
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01 一般会計	
小事業	58	橋りょう維持費		款	08 土木費	
事業開始年度		令和3年度		項	02 道路橋りょう費	
事業進捗度(年度末目標)		—		目	04 橋りょう維持費	
当初予算額 A		83,344,000 円	目的	橋りょう長寿命化の点検及び調査を実施する。点検結果に基づいて、早急に修繕が必要な橋りょうについて設計及び修繕工事を実施する。		
財源内訳	国・県支出金	国				45,044,000 円
	地方債	公共事業外				7,900,000 円
	その他	基金				17,000,000 円
	一般財源					13,400,000 円
人件費コスト B	1.5人役	10,881,000 円	総事業費 A+B	94,225,000 円		

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【橋りょう修繕事業】	55,000,000円	31,762,000円	5,700,000円	17,000,000円	538,000円

修繕計画に基づく修繕費の平準化を計りつつ、緊急性の高い橋りょうから順次修繕工事を行う。また、橋りょうの集約を目的として引き続き清井橋・清井2号橋の撤去工事を行う。



全景（清井2号橋）



桁・床板部分の鉄筋露出

【道路橋りょう長寿命化点検調査事業】	23,000,000円	13,282,000円	0円	0円	9,718,000円
--------------------	-------------	-------------	----	----	------------

道路法により義務付けられた橋りょう点検を、島根県道路橋定期点検要領に則り1橋あたり5年に1度の頻度で実施し健全性の診断を行う。点検結果は修繕計画に反映させる。今年度は150橋程度を目標として点検を行う。



橋梁点検車による点検状況(上部)



橋梁点検車による点検状況(下部)

【橋りょう維持事業】	5,344,000円	0円	2,200,000円	0円	3,144,000円
------------	------------	----	------------	----	------------

高欄・ガードレール、路面凹凸等の主要部材以外の応急工事を順次行う。

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署	土木建設課	
中事業	40	上下水道の整備	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	45	河川総務費		款	08 土木費
事業開始年度		令和3年度		項	03 河川費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	01 河川総務費
当初予算額 A		31,472,000 円	目的	一級河川及び普通河川の維持管理等を行い、防災対策にあわせ環境美化を図る。	
財源内訳	国・県支出金	14,000,000 円			
	地方債	2,500,000 円			
	その他	0 円			
	一般財源	14,972,000 円			
人件費コスト B	0.8人役	5,803,200 円	総事業費 A+B	37,275,200 円	

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源

【河川維持管理事業】 8,972,000円 4,500,000円 2,500,000円 0円 1,972,000円

一般河川及び普通河川の維持管理を行う。また、浸水の予防・高潮対策として、排水樋門の点検・操作及び浚渫工事を行う。



【河川浄化対策事業】 21,000,000円 9,500,000円 0円 0円 11,500,000円

一級河川及び普通河川の草刈・土砂浚渫を行い、防災対策にあわせ環境美化を図る。



【高潮対策事業】 1,500,000円 0円 0円 0円 1,500,000円

浸水の予防・高潮対策として、西宮須地区に排水ポンプを設置し、高潮による浸水を防いでいる。



				予算に関する説明書ページ数		P65	
大事業	50	都市基盤・生活		担当部署		都市政策課	
中事業	10	道路交通網の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	61	都市計画総務費			款	08	土木費
事業開始年度		令和3年度			項	04	都市計画費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	都市計画総務費
当初予算額 A		10,134,000 円		目的	健全で秩序ある都市の発展、適正な土地利用を図る。		
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他	手数料外	6,000 円				
	一般財源		10,128,000 円				
人件費コスト B	3.5人役	25,389,000 円	総事業費 A+B	35,523,000 円			
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【都市計画総務費】 10,134,000円 0円 0円 6,000円 10,128,000円 健全で秩序ある計画的な都市の発展、適正な土地利用を図るため、課題整理（現状把握、将来都市像の把握、対象の選定、整備の必要性及び役割の検討）、土地利用規制対策等に関する事業を行う。 令和3年度は、都市計画基礎調査作業、市街化調整区域の緩和区域の見直し、都市計画図の修正を行う。							

				予算に関する説明書ページ数		P65	
大事業	50	都市基盤・生活		担当部署		都市政策課	
中事業	10	道路交通網の充実		予算科目	会計	01	一般会計
小事業	64	国・県事業推進費			款	08	土木費
事業開始年度		令和3年度			項	04	都市計画費
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	都市計画総務費
当初予算額 A		3,387,000 円		目的	国・県事業の推進を図る。		
財源内訳	国・県支出金		0 円				
	地方債		0 円				
	その他	基金	1,500,000 円				
	一般財源		1,887,000 円				
人件費コスト B	1.5人役	10,881,000 円	総事業費 A+B	14,268,000 円			
【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 【国・県事業推進】 3,387,000円 0円 0円 1,500,000円 1,887,000円 国・県事業の促進のため関係機関との連絡調整を行い、早期促進が図られるよう要望活動、事業協力を行う。 また、高速道路網整備等の新規採択に向け、関係機関との協議、調整を行う。							

大事業	50	都市基盤・生活		担当部署		都市政策課
中事業	20	住環境の整備		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	15	住宅団地促進費			款	08 土木費
事業開始年度		平成12年度			項	04 都市計画費
事業進捗度(年度末目標)		95%			目	01 都市計画総務費
当初予算額 A			30,744,000 円		目的	分譲期間中、住宅地貸付・定期借地権などの施策、各種イベント・宣伝広告の実施及び環境整備などを行うことによって分譲促進を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円			
	地方債		0 円			
	その他	財産収入	1,938,000 円			
	一般財源		28,806,000 円			
人件費コスト B		1.4人役	10,155,600 円		総事業費 A+B	40,899,600 円

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源

【住宅団地促進費】 30,744,000円 0円 0円 1,938,000円 28,806,000円

定住化の促進、安来市の振興を図るため、汐彩住宅団地に住宅地貸付事業・定期借地権制度などの施策、宣伝広告実施及び環境整備を行い、分譲を促進する。

安来市土地開発公社との協定に基づき、分譲価格を抑制するため、市公社の事業資金借入金の支払い利子の補給を行う。

●ハーモニータウン汐彩分譲の状況（令和3年1月12日現在）

●年度別分譲状況

年度	件数	面積 (㎡)	金額 (円)
H12	59	16,271.15	711,923,000
H13	10	2,545.72	114,293,000
H14	9	2,416.79	96,667,000
H15	8	2,326.05	103,742,000
H16	10	2,607.33	117,816,000
H17	19	4,424.68	160,519,000
H18	12	3,303.62	118,075,000
H19	4	1,011.87	44,437,000
H20	8	2,188.62	79,203,350
H21	3	744.61	27,207,960
H22	2	517.27	20,879,300
H23	0	0.00	0
H24	0	0.00	0
H25	6	1,581.94	70,229,700
H26	20	5,049.91	221,379,000
H27	1	221.87	10,845,300
H28	12	3,180.91	143,691,000
H29	1	262.24	12,011,000
H30	6	1,539.32	68,447,000
R01	19	4,826.05	217,671,000
R02	6	1,962.45	84,678,000
計	215	56,982.40	2,423,714,610

●残区画

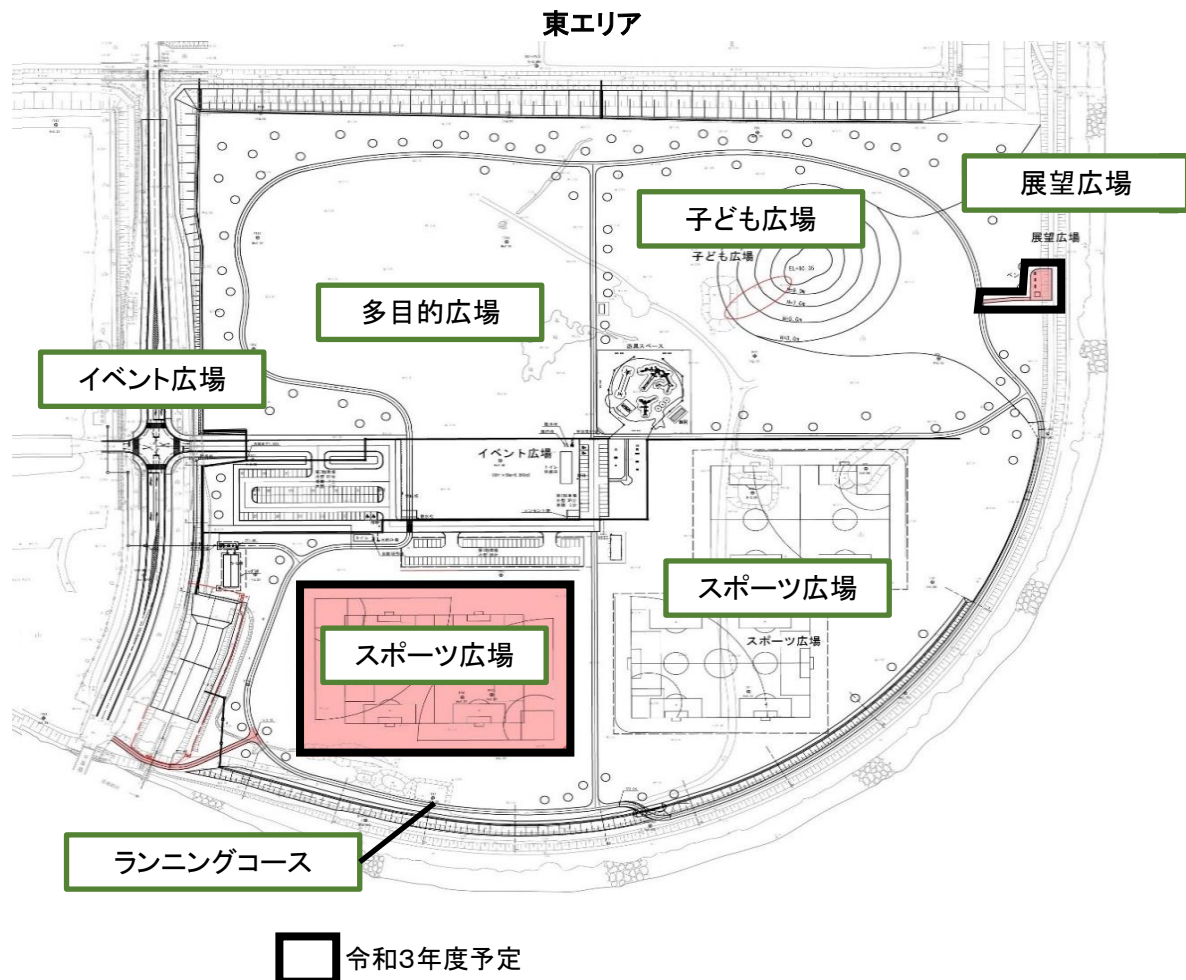
区画	面積 (㎡)	金額 (円)
14	4,497.14	175,613,000

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署	土木建設課
中事業	30	公園・緑地の整備	予算科目	会計 01 一般会計
小事業	10	中海ふれあい公園整備事業費		款 08 土木費
事業開始年度		平成27年度		項 04 都市計画費
事業進捗度(年度末目標)		100%		目 01 都市計画総務費
当初予算額 A		54,599,000 円	目的	新たな公園の整備を行い、市民の交流の場と憩いのスペースを創設し、スポーツ振興・健康増進を図る。
財源内訳	国・県支出金	0 円		
	地方債	過疎 40,000,000 円		
	その他	使用料外 14,080,000 円		
	一般財源	519,000 円		
人件費コスト B	1.0人役	7,254,000 円	総事業費 A+B	61,853,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【中海ふれあい公園整備事業】	54,599,000円	0円	40,000,000円	14,080,000円	519,000円

中海ふれあい公園の造成工事（スポーツ広場（半面）・遊具・展望広場・付属施設）及び、スポーツ利用に必要な備品の購入などを行う。

事業期間：平成27年度～令和3年度（7カ年）



大事業	50	都市基盤・生活	担当部署	土木建設課		
中事業	30	公園・緑地の整備	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	15	公園管理費		款	08	土木費
事業開始年度		令和3年度		項	04	都市計画費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	02	公園費
当初予算額 A			22,449,000 円			
財源内訳	国・県支出金		0 円			
	地方債	過疎	3,500,000 円			
	その他	基金	16,000,000 円			
	一般財源		2,949,000 円			
人件費コスト B		0.6人役	4,352,400 円	総事業費 A+B	26,801,400 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【公園管理事業】	17,449,000円	0円	0円	14,500,000円	2,949,000円
----------	-------------	----	----	-------------	------------

都市公園やその他の公園・緑地の維持管理に併せ、各施設の改修・修繕を行う。

●主な公園・緑地

(都市公園)

- 安来公園
- 安来運動公園
- うさぎ山児童遊園
- 広瀬中央公園
- みさき親水公園
- 汐彩公園

(その他公園・緑地)

- 十神山なぎさ公園
 - 飯島工業団地緑地
 - 三日月公園
 - 和田団地緑地公園
- ほか

【公園等施設改修事業】	5,000,000円	0円	3,500,000円	1,500,000円	0円
-------------	------------	----	------------	------------	----

公園における老朽化した施設の修繕及び改修を行う。

- 安来運動公園 照明灯修繕工事
- 安来公園 照明灯修繕工事
- 広瀬中央公園 照明灯修繕工事
- 十神山なぎさ公園 遊歩道嵩上げ工事
- 早田緑地 フェンス修繕工事

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署	土木建設課	
中事業	40	上下水道の整備	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	50	下水路改良費		款	08 土木費
事業開始年度		令和3年度		項	04 都市計画費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	03 都市下水路費
当初予算額 A		5,000,000 円	目的	雨水・生活雑排水の汚臭及び流水の沈滞をなくし、快適な生活環境づくりを図る。	
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	公共施設外 4,200,000 円			
	その他	0 円			
	一般財源	800,000 円			
人件費コスト B		0.5人役 3,627,000 円	総事業費 A+B	8,627,000 円	

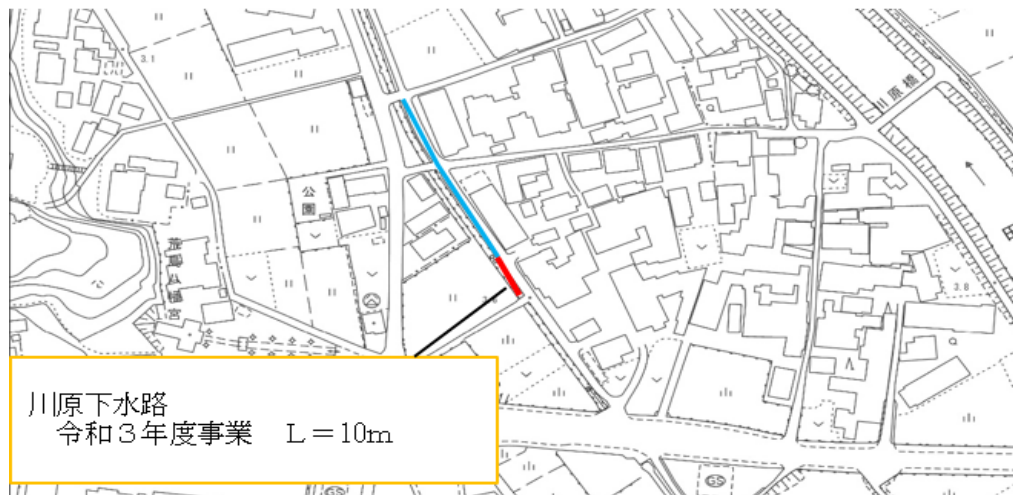
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【下水路改良事業】	5,000,000円	0円	4,200,000円	0円	800,000円

まちづくりの基盤となる生活環境保全を図るとともに、雨水及び生活雑排水の汚臭並びに流水の沈滞を解消するため、市民生活に密着した下水路の整備に取り組む。

神塚下水路



川原下水路



その他1路線 実施予定

					予算に関する説明書ページ数		P65													
大事業	50	都市基盤・生活		担当部署		下水道課														
中事業	40	上下水道の整備		予算科目	会計	01	一般会計													
小事業	55	企業会計負担金費（下水道事業・公共）			款	08	土木費													
事業開始年度		令和3年度			項	05	下水道費													
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	下水道費													
当初予算額 A		659,852,000 円		目的	公営企業会計負担金費（公共下水道事業）															
財源内訳	国・県支出金		0 円																	
	地方債		0 円																	
	その他		0 円																	
	一般財源		659,852,000 円																	
人件費コスト B		0.0人役	0 円	総事業費 A+B		659,852,000 円														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【企業会計負担金（公共下水道事業）】</td> <td>659,852,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>659,852,000円</td> </tr> </tbody> </table>									【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【企業会計負担金（公共下水道事業）】	659,852,000円	0円	0円	0円	659,852,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源															
【企業会計負担金（公共下水道事業）】	659,852,000円	0円	0円	0円	659,852,000円															

					予算に関する説明書ページ数		P65													
大事業	50	都市基盤・生活		担当部署		下水道課														
中事業	40	上下水道の整備		予算科目	会計	01	一般会計													
小事業	60	企業会計負担金費（下水道事業・特定環境保全）			款	08	土木費													
事業開始年度		令和3年度			項	05	下水道費													
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	下水道費													
当初予算額 A		135,625,000 円		目的	公営企業会計負担金費（特定環境保全公共下水道事業）															
財源内訳	国・県支出金		0 円																	
	地方債		0 円																	
	その他		0 円																	
	一般財源		135,625,000 円																	
人件費コスト B		0.0人役	0 円	総事業費 A+B		135,625,000 円														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【企業会計負担金（特定環境保全公共下水道事業）】</td> <td>135,625,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>135,625,000円</td> </tr> </tbody> </table>									【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【企業会計負担金（特定環境保全公共下水道事業）】	135,625,000円	0円	0円	0円	135,625,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源															
【企業会計負担金（特定環境保全公共下水道事業）】	135,625,000円	0円	0円	0円	135,625,000円															

					予算に関する説明書ページ数		P65																																											
大事業	50	都市基盤・生活			担当部署		建築住宅課																																											
中事業	20	住環境の整備			予算科目	会計	01	一般会計																																										
小事業	20	住宅管理費				款	08	土木費																																										
事業開始年度		令和3年度				項	06	住宅費																																										
事業進捗度(年度末目標)		-				目	01	住宅管理費																																										
当初予算額 A		61,564,000 円			目的	社会情勢の変化によるニーズの多様化や増加する住宅困窮者に対する住宅セーフティネットとしての役割を担うため、公営住宅を柱に置き、所得の低下や居住水準の変化に応じた各種の住宅を提供することにより、入居者の快適な住環境を確保するとともに、適正な維持管理や環境整備を行う。																																												
財源内訳	国・県支出金	国	75,000 円																																															
	地方債		0 円																																															
	その他	使用料外	15,461,000 円																																															
	一般財源		46,028,000 円																																															
人件費コスト B	2.4人役	17,409,600 円		総事業費 A+B	78,973,600 円																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【市営住宅管理代行及び業務委託事業】</td> <td>36,766,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>14,341,000円</td> <td>22,425,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">市営住宅664戸（公営485戸、特公賃38戸、改良40戸、単独7戸、公社94戸）について、島根県住宅供給公社に管理運営の委託を行い、効率的で効果的な維持管理や納付指導等を行う。</td> </tr> <tr> <td>【住宅修繕事業】</td> <td>13,114,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>13,114,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">市営住宅の修繕工事を適宜行い、入居者の快適な住環境を確保する。</td> </tr> <tr> <td>【管理指導事業】</td> <td>11,684,000円</td> <td>75,000円</td> <td>0円</td> <td>1,120,000円</td> <td>10,489,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">管理代行等に関する指導、家賃決定等法定業務および一部住宅の入居決定等を行う。</td> </tr> </tbody> </table>									【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【市営住宅管理代行及び業務委託事業】	36,766,000円	0円	0円	14,341,000円	22,425,000円	市営住宅664戸（公営485戸、特公賃38戸、改良40戸、単独7戸、公社94戸）について、島根県住宅供給公社に管理運営の委託を行い、効率的で効果的な維持管理や納付指導等を行う。						【住宅修繕事業】	13,114,000円	0円	0円	0円	13,114,000円	市営住宅の修繕工事を適宜行い、入居者の快適な住環境を確保する。						【管理指導事業】	11,684,000円	75,000円	0円	1,120,000円	10,489,000円	管理代行等に関する指導、家賃決定等法定業務および一部住宅の入居決定等を行う。					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																													
【市営住宅管理代行及び業務委託事業】	36,766,000円	0円	0円	14,341,000円	22,425,000円																																													
市営住宅664戸（公営485戸、特公賃38戸、改良40戸、単独7戸、公社94戸）について、島根県住宅供給公社に管理運営の委託を行い、効率的で効果的な維持管理や納付指導等を行う。																																																		
【住宅修繕事業】	13,114,000円	0円	0円	0円	13,114,000円																																													
市営住宅の修繕工事を適宜行い、入居者の快適な住環境を確保する。																																																		
【管理指導事業】	11,684,000円	75,000円	0円	1,120,000円	10,489,000円																																													
管理代行等に関する指導、家賃決定等法定業務および一部住宅の入居決定等を行う。																																																		

				予算に関する説明書ページ数		P65																																																																									
大事業	50	都市基盤・生活		担当部署		建築住宅課																																																																									
中事業	20	住環境の整備		予算科目	会計	01	一般会計																																																																								
小事業	25	建築指導費			款	08	土木費																																																																								
事業開始年度		令和3年度			項	06	住宅費																																																																								
事業進捗度(年度末目標)		-			目	01	住宅管理費																																																																								
当初予算額 A			13,710,000 円		目的	適切な指導と監督を行うことにより、安来市の建築行政の健全な発展と秩序ある住環境に務める。建築物の耐震化の促進、老朽化による倒壊等危険性のある空き家の対策を行い安全安心なまちづくりを推進する。																																																																									
財源内訳	国・県支出金	国・県	6,571,000 円																																																																												
	地方債		0 円																																																																												
	その他	手数料外	786,000 円																																																																												
	一般財源		6,353,000 円																																																																												
人件費コスト B		3.5人役	25,389,000 円		総事業費 A+B	39,099,000 円																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【建築指導事務等】</td> <td>3,980,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>786,000円</td> <td>3,194,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 特定行政庁権限による適切な指導、監督及び事務を行い、安来市の建築行政の健全な発展と秩序ある良好な住環境の形成、安全安心なまちづくりの推進により、市民サービスの向上を図る。 </td> </tr> <tr> <td>【木造住宅耐震化等促進事業】</td> <td>1,920,000円</td> <td>1,240,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>680,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 安来市の既存木造住宅の耐震化等を促進するため、制度要綱に基づいた支援事業を実施する。 [耐震診断] 木造住宅（着工昭和56年5月31日以前、階数2階以下）の耐震診断費用の一部を助成。 ●耐震診断に要する費用の10分の9〔上限6万円〕 【2件】 </td> </tr> <tr> <td colspan="6"> [耐震化] 木造住宅の耐震診断を行い耐震性が低い（上部構造評点が1.0未満）と判定された木造住宅の耐震化に要する費用の一部を助成。 ●耐震補強設計に要する費用の2/3〔上限40万円〕 【1件】 ●耐震改修工事に要する費用(34,100円/㎡を限度)の23%〔上限83.8万円〕 【1件】 ●耐震改修工事と併せて行う住宅修繕工事に要する費用の1/5〔上限80万円〕 【1件】 ●解体工事に要する費用の23%〔上限40万円〕 【1件】 </td> </tr> <tr> <td>【要安全確認計画記載建築物耐震化促進事業】</td> <td>2,050,000円</td> <td>1,435,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>615,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 建築物の耐震改修促進法により耐震診断結果の報告が義務付けられた民間の通行障害既存耐震不適格建築物の所有者に対して補助金を交付することにより、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する事を目的とし、要安全確認計画記載建築物（耐震改修促進計画において指定した通行障害既存耐震不適格建築物）の耐震診断、耐震改修、建替え又は除却に要する費用の一部を助成する。 ●耐震診断費 【1件】 </td> </tr> <tr> <td>【空家等対策事業】</td> <td>5,232,000円</td> <td>3,500,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,732,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 安来市空家等対策計画に基づき空き家対策を行うため、老朽危険建築物等除却助成事業、安来市空家等対策協議会の開催及び特定空家等に対する措置等を実施する。 [老朽危険建築物等除却助成] 老朽化による倒壊等危険性のある建築物の除却により、居住環境及び安全性の向上を図り安全安心なまちづくりを推進するため、制度要綱に基づいた支援事業を実施する。 不良住宅及び跡地を地域活性化のために供される空家住宅等の除却工事に要する費用の一部を助成。 ●解体工事に要する費用又は「27,000円/㎡」のいずれか少ない額の4/5〔上限100万円〕 【5件】 </td> </tr> <tr> <td>【ブロック塀等安全確保助成事業】</td> <td>528,000円</td> <td>396,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>132,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 大規模地震発生時に予想されるブロック塀等の倒壊または転倒による災害を防止し、避難路の通行者の安全を確保することを目的として、ブロック塀等の除却および建替えに要する費用の一部を助成する。 ●対象工事に要する費用（補助対象ブロック塀等の長さ1メートル当たり8万円を限度）の2/3〔上限一敷地当たり26.4万円〕 【2件】 </td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【建築指導事務等】	3,980,000円	0円	0円	786,000円	3,194,000円	特定行政庁権限による適切な指導、監督及び事務を行い、安来市の建築行政の健全な発展と秩序ある良好な住環境の形成、安全安心なまちづくりの推進により、市民サービスの向上を図る。						【木造住宅耐震化等促進事業】	1,920,000円	1,240,000円	0円	0円	680,000円	安来市の既存木造住宅の耐震化等を促進するため、制度要綱に基づいた支援事業を実施する。 [耐震診断] 木造住宅（着工昭和56年5月31日以前、階数2階以下）の耐震診断費用の一部を助成。 ●耐震診断に要する費用の10分の9〔上限6万円〕 【2件】						[耐震化] 木造住宅の耐震診断を行い耐震性が低い（上部構造評点が1.0未満）と判定された木造住宅の耐震化に要する費用の一部を助成。 ●耐震補強設計に要する費用の2/3〔上限40万円〕 【1件】 ●耐震改修工事に要する費用(34,100円/㎡を限度)の23%〔上限83.8万円〕 【1件】 ●耐震改修工事と併せて行う住宅修繕工事に要する費用の1/5〔上限80万円〕 【1件】 ●解体工事に要する費用の23%〔上限40万円〕 【1件】						【要安全確認計画記載建築物耐震化促進事業】	2,050,000円	1,435,000円	0円	0円	615,000円	建築物の耐震改修促進法により耐震診断結果の報告が義務付けられた民間の通行障害既存耐震不適格建築物の所有者に対して補助金を交付することにより、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する事を目的とし、要安全確認計画記載建築物（耐震改修促進計画において指定した通行障害既存耐震不適格建築物）の耐震診断、耐震改修、建替え又は除却に要する費用の一部を助成する。 ●耐震診断費 【1件】						【空家等対策事業】	5,232,000円	3,500,000円	0円	0円	1,732,000円	安来市空家等対策計画に基づき空き家対策を行うため、老朽危険建築物等除却助成事業、安来市空家等対策協議会の開催及び特定空家等に対する措置等を実施する。 [老朽危険建築物等除却助成] 老朽化による倒壊等危険性のある建築物の除却により、居住環境及び安全性の向上を図り安全安心なまちづくりを推進するため、制度要綱に基づいた支援事業を実施する。 不良住宅及び跡地を地域活性化のために供される空家住宅等の除却工事に要する費用の一部を助成。 ●解体工事に要する費用又は「27,000円/㎡」のいずれか少ない額の4/5〔上限100万円〕 【5件】						【ブロック塀等安全確保助成事業】	528,000円	396,000円	0円	0円	132,000円	大規模地震発生時に予想されるブロック塀等の倒壊または転倒による災害を防止し、避難路の通行者の安全を確保することを目的として、ブロック塀等の除却および建替えに要する費用の一部を助成する。 ●対象工事に要する費用（補助対象ブロック塀等の長さ1メートル当たり8万円を限度）の2/3〔上限一敷地当たり26.4万円〕 【2件】					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																										
【建築指導事務等】	3,980,000円	0円	0円	786,000円	3,194,000円																																																																										
特定行政庁権限による適切な指導、監督及び事務を行い、安来市の建築行政の健全な発展と秩序ある良好な住環境の形成、安全安心なまちづくりの推進により、市民サービスの向上を図る。																																																																															
【木造住宅耐震化等促進事業】	1,920,000円	1,240,000円	0円	0円	680,000円																																																																										
安来市の既存木造住宅の耐震化等を促進するため、制度要綱に基づいた支援事業を実施する。 [耐震診断] 木造住宅（着工昭和56年5月31日以前、階数2階以下）の耐震診断費用の一部を助成。 ●耐震診断に要する費用の10分の9〔上限6万円〕 【2件】																																																																															
[耐震化] 木造住宅の耐震診断を行い耐震性が低い（上部構造評点が1.0未満）と判定された木造住宅の耐震化に要する費用の一部を助成。 ●耐震補強設計に要する費用の2/3〔上限40万円〕 【1件】 ●耐震改修工事に要する費用(34,100円/㎡を限度)の23%〔上限83.8万円〕 【1件】 ●耐震改修工事と併せて行う住宅修繕工事に要する費用の1/5〔上限80万円〕 【1件】 ●解体工事に要する費用の23%〔上限40万円〕 【1件】																																																																															
【要安全確認計画記載建築物耐震化促進事業】	2,050,000円	1,435,000円	0円	0円	615,000円																																																																										
建築物の耐震改修促進法により耐震診断結果の報告が義務付けられた民間の通行障害既存耐震不適格建築物の所有者に対して補助金を交付することにより、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進する事を目的とし、要安全確認計画記載建築物（耐震改修促進計画において指定した通行障害既存耐震不適格建築物）の耐震診断、耐震改修、建替え又は除却に要する費用の一部を助成する。 ●耐震診断費 【1件】																																																																															
【空家等対策事業】	5,232,000円	3,500,000円	0円	0円	1,732,000円																																																																										
安来市空家等対策計画に基づき空き家対策を行うため、老朽危険建築物等除却助成事業、安来市空家等対策協議会の開催及び特定空家等に対する措置等を実施する。 [老朽危険建築物等除却助成] 老朽化による倒壊等危険性のある建築物の除却により、居住環境及び安全性の向上を図り安全安心なまちづくりを推進するため、制度要綱に基づいた支援事業を実施する。 不良住宅及び跡地を地域活性化のために供される空家住宅等の除却工事に要する費用の一部を助成。 ●解体工事に要する費用又は「27,000円/㎡」のいずれか少ない額の4/5〔上限100万円〕 【5件】																																																																															
【ブロック塀等安全確保助成事業】	528,000円	396,000円	0円	0円	132,000円																																																																										
大規模地震発生時に予想されるブロック塀等の倒壊または転倒による災害を防止し、避難路の通行者の安全を確保することを目的として、ブロック塀等の除却および建替えに要する費用の一部を助成する。 ●対象工事に要する費用（補助対象ブロック塀等の長さ1メートル当たり8万円を限度）の2/3〔上限一敷地当たり26.4万円〕 【2件】																																																																															

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署	建築住宅課	
中事業	20	住環境の整備	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	35	公営住宅等ストック総合改善事業費		款	08 土木費
事業開始年度		令和3年度		項	06 住宅費
事業進捗度(年度末目標)		—		目	02 住宅建設費
当初予算額 A			19,950,000 円		
財源内訳	国・県支出金	国	7,177,000 円		
	地方債	公営住宅	10,400,000 円		
	その他		0 円		
	一般財源		2,373,000 円		
人件費コスト B		1.4人役	10,155,600 円	総事業費 A+B	30,105,600 円

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源

【公営住宅等長寿命化改善事業】 19,950,000円 7,177,000円 10,400,000円 0円 2,373,000円

第三次安来市公営住宅等長寿命化計画に基づき、既存市営住宅ストックをより効率的かつ長期的に活用するため、老朽化の進む既存市営住宅の改善工事を行い優良住宅形成に努める。

令和3年度は、和田団地2戸、御崎団地2戸、糺団地1戸の高齢者向け住戸改善工事を行う。

(社会資本整備総合交付金対象事業：交付率=45%)

高齢者又は障害者等の円滑な利用に供するための設備等の改善

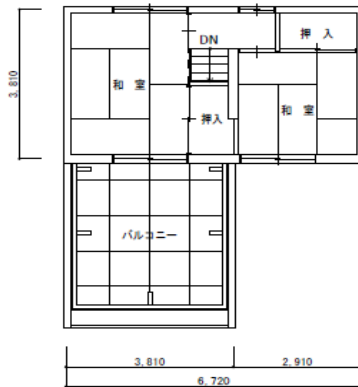
住戸内部の段差解消

浴室・便所の高齢者対応改修

劣化防止、耐久性の向上及び維持管理の容易化を目的とした設備等の改善



2階平面図

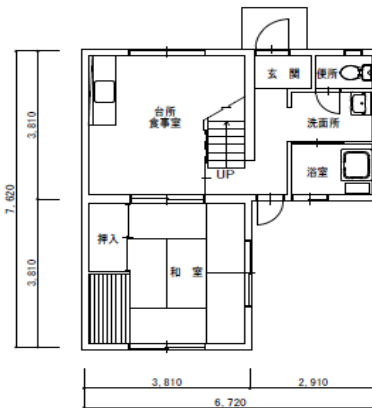


2階平面図



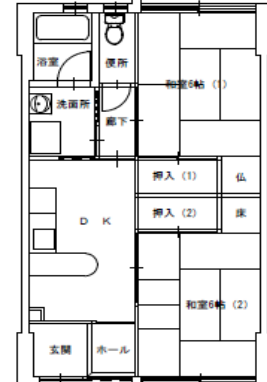
1階平面図

※市営和田団地



1階平面図

※市営御崎団地



1階平面図

※市営糺団地

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署	都市政策課		
中事業	20	住環境の整備	予算科目	会計	01 一般会計	
小事業	50	地籍調査費		款	08 土木費	
事業開始年度		昭和40年度		項	07 用地管理費	
事業進捗度(年度末目標)		25.63%		目	01 用地管理費	
当初予算額 A		38,351,000 円		目的	土地の権利を明確化することにより、境界紛争や境界の不明確化を防ぐとともに、固定資産税の適正化、公共事業の円滑化を図る。	
財源内訳	国・県支出金	県	28,581,000 円			
	地方債		0 円			
	その他	諸収入	6,000 円			
	一般財源		9,764,000 円			
人件費コスト B	2.5人役	18,135,000 円	総事業費 A+B	56,486,000 円		

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源

【地籍調査事業】 38,351,000円 28,581,000円 0円 6,000円 9,764,000円

国土調査法に基づき、安来市が事業主体となって、一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量し、登記を行う。

基本的な作業工程としては、安来市においては調査開始から登記完了までを概ね3年間を要すこととし、1年目は現地調査・測量、2年目は地籍図・地籍簿を作成し、国・県の許可を得た後に、3年目で登記を行う。

- 地籍調査対象面積 387.21km² (公有水面等を除く)
- 令和2年度末現地調査済面積 98.59km²

令和3年度事業計画及び事業費

- 2年目工程(地籍簿・地籍図の作成)

荒島9地区	0.04km ²	784千円
安来9地区	0.10km ²	1,442千円
梶福留9地区	0.50km ²	1,671千円
計	0.64km ²	3,897千円
- 1年目工程(現地調査・測量)

中津3地区	0.13km ²	5,798千円
荒島10地区	0.04km ²	2,619千円
安来10地区	0.03km ²	3,246千円
梶福留10地区	0.31km ²	12,380千円
前飯島地区	0.05km ²	4,915千円
計	0.56km ²	28,958千円
- 付帯事務費

事務補助員報酬等	2,530千円
推進員報償金、消耗品費ほか	2,866千円
- 地籍調査結果修正費 100千円